

『キラリと光る！ 中小企業組合【大阪編】』選定組合一覧

通し 番号	組 合 名	設立 認可年	経過 年数	代表理事	組合員数 (人)	主な資格業種	取 組 概 要
1	大阪金物団地協同組合 (大阪府東大阪市金物町)	1964	55	高橋 由紀子	52	金物卸売業	<p>・平成24年度より、<u>団地内BCP(事業継続計画)</u>に取り組み始めている。組合が所有する会館の耐震化工事と防災拠点の機能を併せ持つ別館の建替えを行い、平成28年7月に完成している。建替えが行われた別館は、<u>周辺住民を含めた団地内帰宅困難者約200名に3日間物資を提供できる備蓄物資の拠点</u>となっている。</p> <p>・平成29年10月に東大阪市と防災協定を締結し、飲料水、ブルーシート、簡易ベッド等14品目が備蓄され、被災者への救援物資の供給源となっている。さらに、団地内BCPの取り組みとして、東大阪市及び東大阪市消防局と定期的に<u>合同防災訓練</u>を実施し、水消火器やAEDを使った蘇生方法、備蓄物資の説明と仮設トイレの設置等に取り組んでいる。</p>
2	大阪機械卸業団地協同組合 (大阪府東大阪市本庄西)	1968	51	川上 佳夫	100	機械器具卸売業	<p>・主力事業の「<u>機械工具入札会</u>」は毎年4回開催され、来場者数2千人超、落札1億円超、出品点数も3千点近くとなっているが様々な課題があった。そこで、<u>ユーザー</u>に対して、<u>わかりやすく検索しやすい仕組みを構築し、組合員に対してはアクセス内容の収集・分析ができることで営業支援に繋がる情報提供、災害・障害のリスクヘッジやセキュリティの強化を目的として、既存の電子入札システムをベースにクラウド上に新たな機能を追加した</u>。これにより、データのバックアップ体制が強固となり、災害、障害などへの対応が容易となった。</p>

3	大阪タオル工業組合 (大阪府泉佐野市市場西)	1952	67	金野 泰之	85	タオル製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・下請け取引構造からの変革をめざし、<u>新商品の企画開発や販路開拓</u>など、泉州タオルの特色を生かした地域ブランドづくりの取り組みを進めている。2005年には泉州タオルのプレミアムブランド「泉州こだわりタオル」を商標登録し、組合が品質基準を定めて高品質の製品のみを認定する方式を導入した。 ・2015年には、JAPANブランド育成支援事業に取り組み、ミラノでの国際見本市に出展、世界に泉州タオルの魅力をアピールした。この間、組合員が一丸となってJAPANブランド支援事業認定の取り組み、「泉州タオル」の登録、「大阪グリーンタオル生産倶楽部」の運営など、多様な取り組みを積極的に実施した。 ・組合運営によるアンテナショップ「泉州タオル館」を泉佐野市内に2か所に立ち上げ、消費者への訴求PR、需要の拡大に取り組んでいる。加えて、更なる普及、販路開拓に向け、東京、大阪での「泉州こだわりタオル展」の開催等、幅広い取り組みを展開している。
4	大阪府電機商業組合 (大阪市天王寺区城南寺町)	1962	57	吉田 稔	998	電気機械器具 小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・当業界においても事業承継は大きな課題となっている。青年部が行う地域貢献やPR活動に対し、グッズや「街のでんきや」ユニフォームの制作等により積極的にバックアップし、<u>将来の経営基盤の強化</u>に寄与している。 ・経営に係る研修や第二創業成功例として家電小売店における経営革新事例を共有する取組を行い、経営者としての意識改革並びに販売力、工事技術や経営スキルの向上を図るなどスムーズな事業承継のための後継者教育に尽力している。 ・キャッシュレス消費者還元事業への対応のため、研修を実施し、制度の理解促進や導入方法における助言を与えるなど、業界の課題に対して積極的で迅速な対応を行っている。
5	協同組合大阪舶来マート (大阪市中央区船場中央)	1981	38	日野上 幸司	29	各種商品卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・「共同宣伝事業」を活用し、バイヤーに加えて一般顧客やインバウンドを取り込む<u>新たな試み</u>を展開している。SNSを使った販路開拓により、集客力の強化に努めており、具体的には、Instagram、LINE公式アカウント登録を使った情報発信において普段の日にも集客できる環境づくりを行っている。 ・「共同売出事業」では、特別セール、ダイレクトメール、ポスティング、優良顧客向けの特典、顧客管理リストの活用等により、<u>一般顧客の来館を増加させる取り組み</u>を行っている。

6	近畿税理士データ通信協同組合 (大阪市港区磯路)	1987	32	竹内 央	84	税理士事務所	<p>・税理士業界においてもICT(情報通信技術)活用による生産性向上が必須となる中、最新の税制・関係法令に対応し、事務合理化の機能を備えた税務・会計ソフトを提供することにより、中小規模の税理士事務所が少人数で最大の成果を上げるための支援を行うなど組合員の生産性向上に寄与している。</p> <p>・国内中小企業者の事業承継が課題となる中で、事業承継に関わる税制や支援ノウハウの習得のための講習会を開催し、中小企業者の事業承継を積極的に支援する意識の醸成や支援スキルの向上に成果を上げている。さらに、平成30年度より開始した事業承継税制特例制度の活用支援など、組合員が税理士として中小企業の事業承継支援を行うことができるよう、組合として組合員をサポートするための施策を検討し実行計画の策定に取り組んでいる。</p>
7	近畿ドキュメントサービス協同組合 (大阪市中央区高麗橋)	1963	56	楠本 雅一	55	印刷・同関連業	<p>・情報化の進展により、多くの組合員が永年携わってきた紙から紙への複写である「青写真」から、デジタルデータによる業務への転換を求められた大変革期において、業界の現状把握、デジタル化に対応するための技術・技能や最新設備の情報・知識を習得するためのセミナー、研修会の開催等により、組合員の「ドキュメントサービス業」への円滑な業務転換に重要な役割を果たした。</p> <p>・組合が大手メーカーに対してPOD(オンデマンド印刷)生産設備の開発を提案・依頼した結果、印刷業者では対応できない小ロット・短期納品が可能なオンデマンド印刷機械の組合員企業への導入が可能となり、製本作成業務の振興発展に大きく貢献した。</p> <p>・業界の事業承継のため、様々な情報交換の場の設置、経営者としての心得や業界の現状、最新技術・製品情報等について勉強会を開催することにより、次世代を担う経営者の育成を実施している。</p>